

S3-4

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) への申請に向けた取り組み

- コミュニティ・ディバイド解消に向けたDIY型未来共創社会の構想 -

Initiatives Toward the Application for the Program on Open Innovation Platform for Industry-Academia Co-Creation - Proposal for a DIY-Based Future Co-Creation Society Aimed at Overcoming Community Divides -

○関弘翔¹, 三宅貴之², 村上知里¹, 粟飯原萌³, 崔廷任⁴, 片桐祥太⁵

*Hiroto Seki¹, Takayuki Miyake², Chisato Murakami¹, Megumi Aibara³, Joengim Choi⁴, Shota Katagiri⁵

The Nihon University Disaster Research Society (NUDS), with municipalities in northwestern Chiba Prefecture, addresses suburban community challenges. This project defines limited resident participation in self-help, mutual assistance, and public help as a “community divide” and envisions a “DIY-oriented future co-creation society” to overcome it. Goals include building an information co-creation resilience platform, establishing a digital living lab that integrates local knowledge, and creating a learning commons for continuity and next-generation engagement.

日本大学災害研究ソサイエティ (Nihon University Disaster Research Society; NUDS) では、理工学部や生産工学部などのキャンパスがある千葉県北西部の各自治体との連携体制を基盤として、大都市近郊の共通課題解決に向けた取り組みを進めている。この一環として、JST 共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) ^[1]への申請を目指し、「準備会合」を行なってきた。

COI-NEXT の令和7年度公募「未来共創分野」を契機に、NUDS 内の若手研究者を中心とした「未来ラボ」を発足させ、これまでの「準備会合」も踏まえつつ、目指すべき地域未来社会ビジョン策定を行なった。

地域の治安問題、自然災害、大規模な事故など、様々なリスクに対するレジリエントな危機管理のためには、公助のみに依存せず、自助・互助・共助・公助のバランスのとれたあり方が求められている^[2]。ターゲット地域となる千葉県の地域防災計画や地域共生社会の指針では、「共助の仕組み」や「地域住民・団体の連携」が重要項目として挙げられている。一方、大都市近郊においては通勤中心のライフスタイルにより地域活動への関心が薄れやすい。さらに、就労目的などで増加する外国籍住民との言語や文化の壁も加わり、地域コミュニティの結びつきは一層希薄化している。この結果、住民が自助・互助・共助・公助のいずれの仕組みにも関与・参画しづらい状態を生み出している。我々はこの状態をコミュニティ・ディバイドと定義した。

こうした背景のもと、コミュニティ・ディバイドの解消を目指し、地域未来社会ビジョンとして「住民や地域コミュニティのレジリエンスを育み、誰もが参画して継承できるDIY型未来共創社会の実現」を設定した。本拠点が描く将来像「DIY型未来共創社会」は、義務的な構造ではなく、自発的・流動的で包摂的かつ持続可能な地域ガバナンスの確立を目指すものである。

本ビジョン達成に向け、幹事自治体に我孫子市を、幹事機関にウエザーニューズ、鹿島建設、SCSK、防災科学技術研究所を置き、その他の参画機関として船橋市、2企業、1大学を加えたプロジェクト実施体制を構築した。この体制のもと、地域課題解決への実行的な到達目標となる以下の3つのターゲットを設定した。

- (1) 個別最適化された行動可能性に基づく情報共創型レジリエンス基盤の整備: 科学技術・デジタル技術 (AI など) を活用し、住民・行政の間に共通の「理解」を生み出し、自身や地域の行動可能性の可視化を図る。
- (2) 住民のローカル知と協働を統合するデジタル・リビングラボの設立: 住民一人ひとりが持つ知恵 (ローカル知) をデジタル技術やシリアスゲームと組み合わせ、共に地域課題を発見し協働を設計する「コ・デザイン (共創)」の力を育む実験空間を構築する。
- (3) DIY型地域未来共創をリードする開かれたラーニング commons の基盤整備: 共創したものの「定着」を目的とした、大学が軸となる新たな学びの空間 (ラーニング commons) によって、人材の循環や次世代育成による継承と拡張の仕組みを整備する。

今後も、幹事機関・参画機関との定期的な意見交換の場を設け、策定したビジョンやターゲットの実現性を高めていくための活動を推進していく予定である。

参考文献

- [1] 科学技術振興機構・共創の場形成支援プログラム <https://www.jst.go.jp/pf/platform/> (参照 2025-10-11)
- [2] 福田充, 「危機の時代における「危機管理学」の確立」, 危機管理学研究, Vol.1, p.4 (2017)

1: 日大理工・教員・情報 2: 日大理工・教員・建築 3: 日大理工・教員・精機 4: 日大理工・研究員・物理
5: 日大芸術・教員・デザイン